

自治・文化・経済部会資料

施策4-2-4 スマートシティの推進

環境局
令和6年5月

資料をご覧ください 上での注意事項

掲載している数値等は、5月31日（令和6年度川崎市政策評価審査委員会第3部会の開催日）時点のものであり、今後、修正・変更になる可能性があります。

施策の概要

概要

背景

取組

成果

まとめ

基本政策（1層）

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

政策（2層）

新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

施策（3層）

スマートシティの推進

直接目標

スマートシティの推進により、新たな産業サービスを創出する

主な事務事業

スマートシティ推進事業

水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標① スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数				
算出方法	本市の多様な主体との連携等により創出したリーディングプロジェクトや、実証中のリーディングプロジェクトの件数			
指標の考え方	エネルギーの最適利用やICT・データの利活用により地域課題の解決を図る「スマートシティ」や、次世代のエネルギー源として期待される水素エネルギーの積極的な利活用を進める「水素戦略」の推進及びカーボンニュートラルに寄与する産業育成は、新たな施策領域である。創出したリーディングプロジェクトや実施中のリーディングプロジェクトが、今後新たな産業やサービスの創出につながることから、リーディングプロジェクト実施件数を指標として設定する。			
指標の目標値	第1期策定時 累計7件（H26）	第1期目標 累計16件以上 （H29）	第2期目標 累計28件以上 （R3）	第3期目標 累計63件以上 （R7）
目標値の考え方	多様な主体との連携により、毎年5件程度のリーディングプロジェクトの創出を目標とする。 【第3期実施計画策定時】 ※R2（2020）年度の実績値が第3期目標値を達成目前のため、目標値を変更 ・第3期：40件→63件			

スマートシティの推進に係る位置付け

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 本市では、持続可能な社会の構築に向けて、多様な主体と連携しながら、エネルギーの最適利用やICT等の利活用によるスマートシティの推進に向けた取組を進めてきました。
- スマートシティの推進にあたって、先導的な役割を果たすと考えられる事業をリーディングプロジェクトとして位置付け、その創出に取り組んできました。

●川崎スマートEVバスの導入【H27～R4】

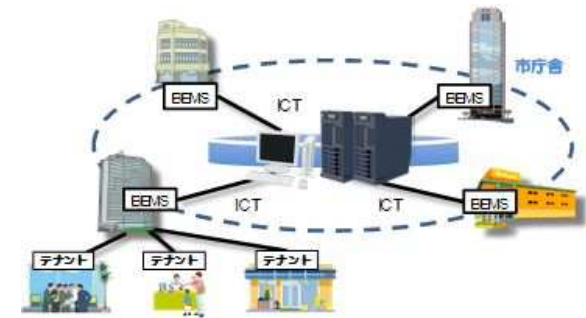
川崎駅前と市立川崎病院を結ぶ「川崎病院線」を運行する川崎鶴見臨港バス株式会社へ、東芝インフラシステムズ株式会社がEVバスシステムを提供
⇒ディーゼルバスと比較して、二酸化炭素排出量を約40%削減



【川崎スマートEVバス】

●統合BEMSによる地域エネルギー事業【H25～H29】

川崎市役所第三庁舎など地区内の複数施設に対してエネルギー管理サービスを統合的に行う「統合BEMS」を導入し、面的なエネルギーマネジメント(以下「エネマネ」といいます。)等の可能性を実証・検討
⇒電力の見える化→分析による対策の導出→実行と
いったPDCAサイクルの実施によって省エネの実現



【統合BEMSによるエネルギーマネジメントのイメージ】

スマートシティの推進に係る位置付け

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 一方、スマートシティを推進して以降、社会状況が大きく変化しており、そのことを踏まえ、川崎市としても適切に対応していく必要がありました。
- 近年、地球温暖化の傾向が加速し、気候変動の脅威については、自然災害の激甚化という形で表れており、地球温暖化対策は各主体が全力で取り組まなければならない問題となっています。
- また、近年の世界的なエネルギーの需給ひっ迫と資源燃料価格の高騰により、電気代の高騰や電力供給の不安定化など、日本も大きな影響を受けました。

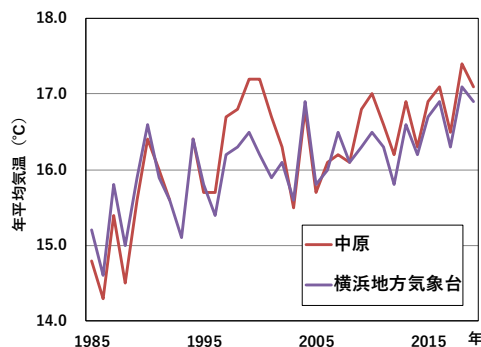


図 川崎市等の年平均気温の推移
(川崎市気候変動レポート2021を基に作成)

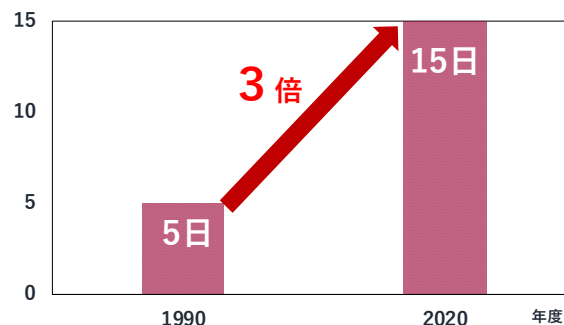


図 川崎市の猛暑日の年間日数
出典：川崎市

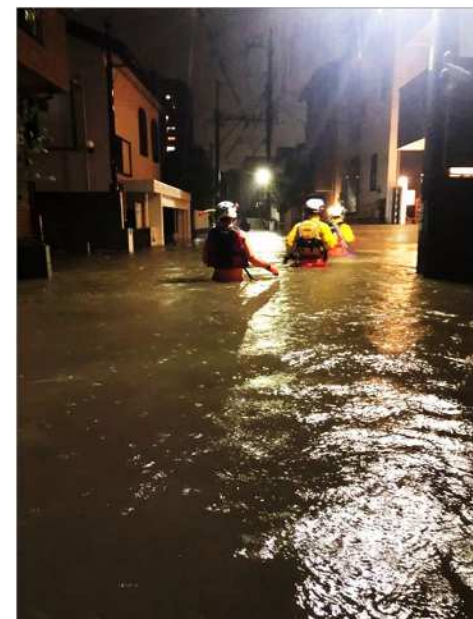


図 令和元年東日本台風の影響(高津区)
(出典：川崎市(消防局))

スマートシティの推進に係る位置付け

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 本市は、このような昨今の気候変動問題の危機的状況やエネルギーの安定的確保等の課題を踏まえ、現在、スマートシティ推進に係る取組を、川崎市地球温暖化対策推進基本計画（以下、「基本計画」といいます。）に統合し、脱炭素社会実現に向けて市域への再生可能エネルギーの普及とともに、エネルギーの最適利用等といったスマートエネルギーの取組を進めています。また、施策を進める上では、新たな産業やサービスの創出といった統合的な取組を併せて推進しています。
- カーボンニュートラルコンビナートや水素の利活用については、脱炭素化の潮流が加速する中で、川崎臨海部の産業競争力の強化を図る上でも重要なものとして取組を進めています。



川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 令和4(2022)年3月に改定した基本計画においては、令和32(2050)年までの脱炭素社会の実現に向けて、令和12(2030)年度までの温室効果ガス削減量及び再生可能エネルギー導入量の目標を位置づけました。

2030年度の温室効果ガス排出量の全体目標（市域全体）

2030年度削減目標

市域全体目標 **▲50%削減**（2013年度比）（▲1,180万t-CO₂）

※1990年度比**▲57%削減**（▲1,596万t-CO₂）

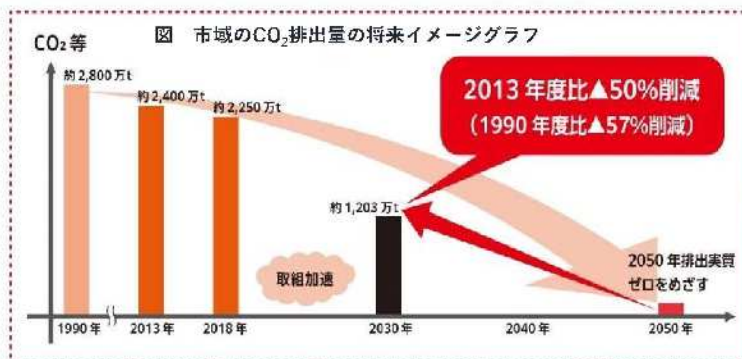


表 国と川崎市の削減目標の比較

項目	2030年度目標	
	1990年度比	2013年度比
国全体	▲40%	▲46%
川崎市域	▲57%	▲50%

2030年度の再生可能エネルギー導入目標

市域の再エネ導入目標

2030年度までに**33万kW**以上導入（2020年度実績20万kW）

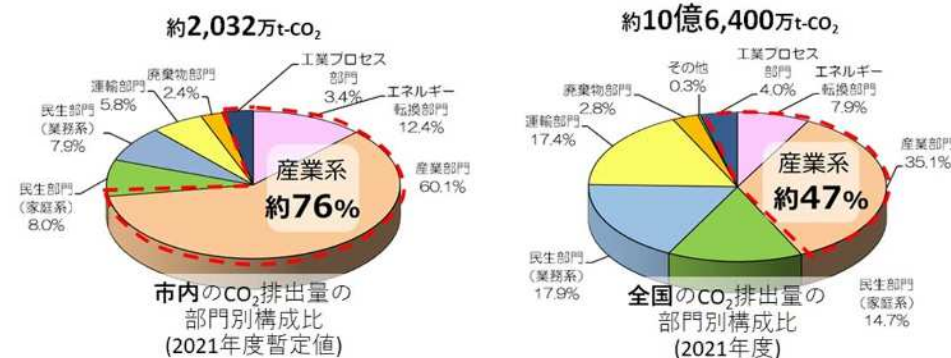
川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 令和3(2021)年度の市域の温室効果ガス排出状況は、2,084万t-CO₂(暫定値(2013年度比▲12.6%))です。
- 部門別構成比をみると、産業系(産業、工業プロセス、エネルギー転換)が全体の約76%を占めており、全国平均と比べてもその割合は非常に大きくなっています。



二酸化炭素排出量の部門別構成比

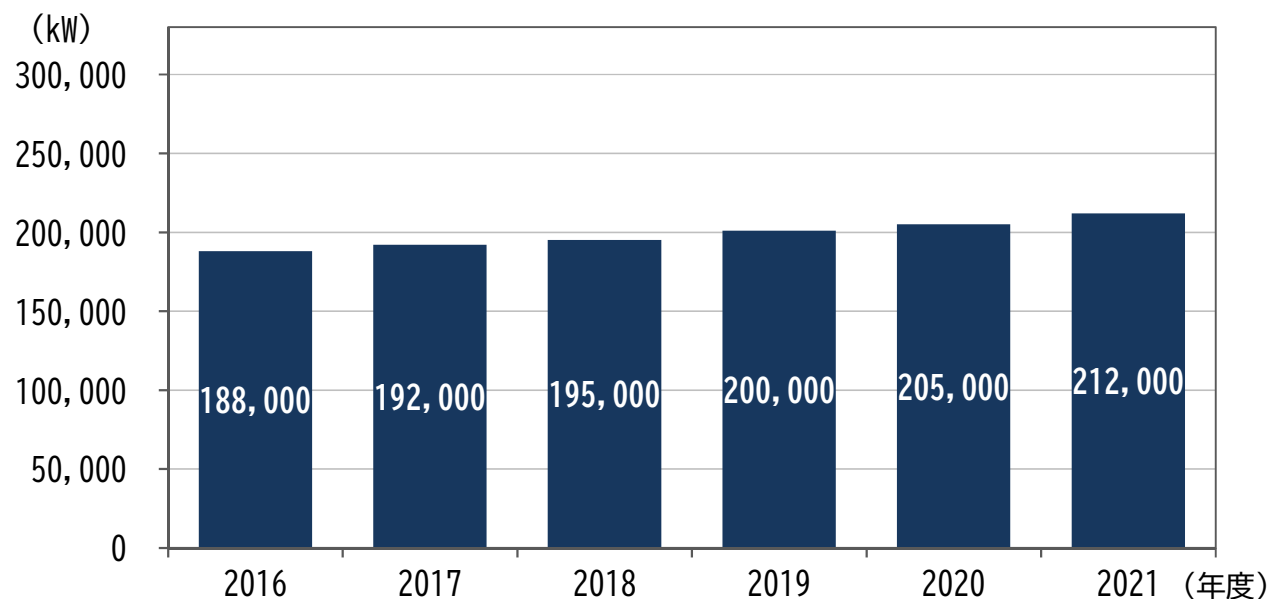


川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 市域内における再生可能エネルギー（以下「再エネ」といいます。）導入量は、約21.2万kW（令和3（2021）年度実績）となっており、前年度比で約7千kW程度増加しました。
- また、平成18（2006）年度から住宅用太陽光発電設備設置補助を実施しており、令和5年度の住宅用太陽光発電設備導入実績については152件、約800kWとなっています。

【再生可能エネルギー導入量】



川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 本市は、再エネの発電設備が多く立地しています。また、臨海部には発電所が多く立地し、そのうち再エネについては、大規模太陽光発電所や国内最大規模のバイオマス発電所が立地しており、国からは次世代エネルギーパークとして認定されています。
- 本市の廃棄物処理施設においては、ごみの焼却時に生じる余熱を活用した廃棄物発電を行っています。高効率ごみ発電を導入した橘処理センターが令和6(2024)年4月に本格稼働したことで、浮島処理センターや王禅寺処理センターの余剰電力量を合計すると、約120GWhの電源が活用可能です。



【市域の再エネ等のポテンシャル】

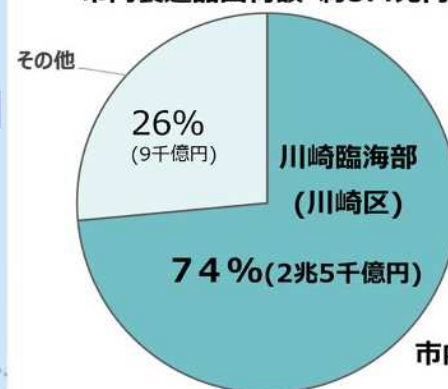
川崎臨海部の状況(水素・カーボンニュートラル産業関連)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 川崎臨海部は京浜工業地帯の中心として、石油精製・化学等の工場やエネルギー、物流等の施設が集積し、本市のみならず首都圏の市民生活や企業活動を支えている重要なエリアです。
- 活発な産業活動の裏返しとしてCO₂の排出量が多く、カーボンニュートラル化と産業競争力の強化の両立が喫緊の課題となっています。

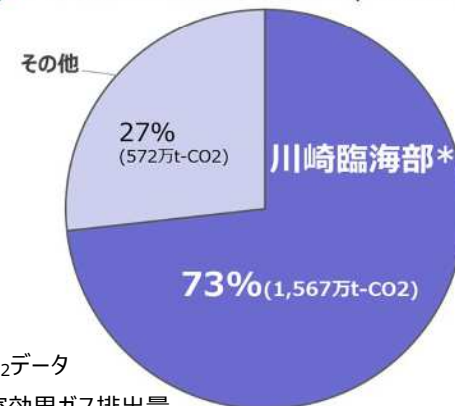


市内製造品出荷額 約3.4兆円



出所: 令和3年経済センサス活動調査結果(製造業編)

市内温室効果ガス排出量2,139万t-CO₂



出所: 2019年度川崎市集計CO₂データ

*臨海部立地企業上位30社の温室効果ガス排出量

川崎臨海部の状況(水素・カーボンニュートラル産業関連)

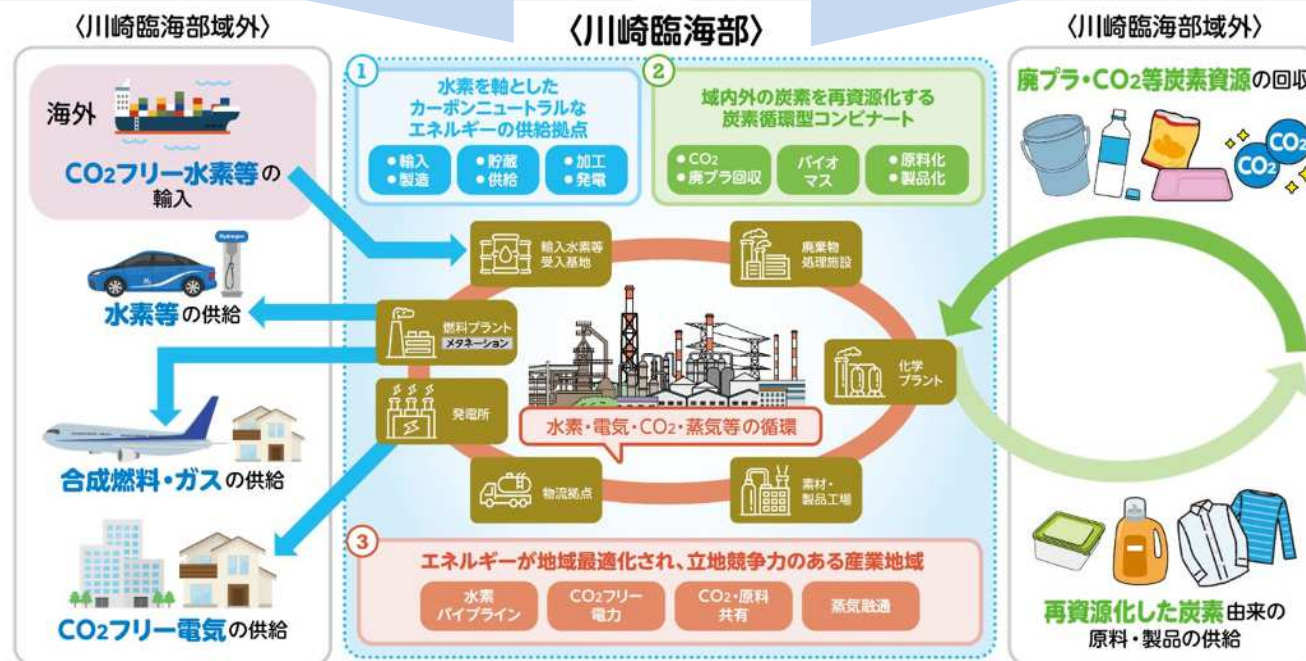
概要 背景 取組 成果 まとめ

- 川崎臨海部の産業競争力を強化しながらカーボンニュートラル化を実現していくため、2050年の将来像として「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を令和4年3月に策定しました。

【構想で整理した2050年の川崎臨海部のイメージ図】

- ① 海外や地域のCO₂フリー水素等から、モビリティ燃料や電気を製造し、首都圏に供給するカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点が形成されている。

- ② 首都圏の廃プラスチックや臨海部内外のCO₂などの再資源化可能な炭素資源から、素材・製品等を製造する、炭素循環型コンビナートが形成されている。



- ③ 電気、ガス、水素等のエネルギーやユーティリティが地域最適化され、世界最高レベルの安定的かつレジリエントなエネルギーネットワークが形成された、立地競争力のある産業エリアが形成されている。

基本計画の施策体系

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

- 基本計画では、次の施策体系の下、基本的方向として「Ⅱ グリーンイノベーションで世界の脱炭素化に貢献するまち」や、「Ⅲ 再生可能エネルギーを最大活用しエネルギー最適化しているまち」を中心に、市域へのスマートエネルギー促進や臨海部におけるカーボンニュートラルコンビナート形成等といった取組を推進しています。

将来ビジョン	基本的方向	40施策
2050年の市域の温室効果ガス 排出量実質ゼロを目指す	I 市民・事業者などあらゆる主体が 脱炭素化に取り組んでいるまち	7施策
2030年度目標	II グリーンイノベーションで世界の 脱炭素化に貢献するまち	5施策
全体目標 市域目標 2030年度までに▲50%削減（2013年度比） ※1990年比▲57%削減	III 再生可能エネルギーを最大活用し エネルギー最適化しているまち	3施策
個別目標 民生系目標 2030年度までに▲45%以上削減（2013年度比）	IV 地球にやさしい交通環境が整備さ れたまち	4施策
産業系目標 2030年度までに▲50%以上削減（2013年度比）	V 市役所が自ら率先して脱炭素化に チャレンジしているまち	7施策
市役所目標 2030年度までに▲50%以上削減（2013年度比）	VI 脱炭素化に向けた資源循環に取り 組んでいるまち	3施策
再エネ目標 2030年度までに33万kW以上導入	VII 気候変動に適応し安全で健康に暮 らせるまち	3施策
基本理念	VIII 多様なみどりが市民をつなぐまち	4施策
『将来世代にわたって安心して暮らせる脱炭 素なまちづくり』と『環境と経済の好循環 による力強い産業づくり』に挑戦		

スマートエネルギー促進に向けた取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

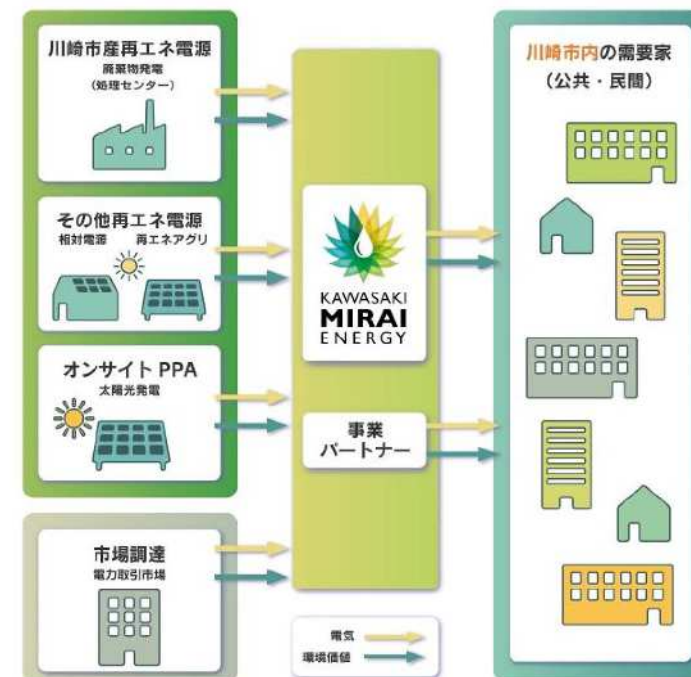
- これまで市外に流出していた廃棄物発電を市内で循環させ、再エネを普及拡大させるため、本市が過半出資し、令和5(2023)年10月に地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立しました(令和6(2024)年4月から事業を開始)。
- 市域への「再エネ電力の供給」や「太陽光発電等の電源開発」、「エネルギーマネジメント技術の活用した取組」の3つを柱として、民間事業者や金融機関との官民連携によるソーシャルビジネスの創出や市域のエネルギー利用最適化など、電力・エネルギーの観点から地域課題の解決に向けてチャレンジしていきます。

【会社概要】

- ①会社名 川崎未来エナジー株式会社
- ②設立日 令和5年10月12日(木)
- ③所在地 川崎市幸区下平間347-1 NTT幸ビル内
- ④資本金 1億円

【出資者・出資比率】

企業・団体名		出資比率
① 川崎市	川崎市	51.0%
② NTTアノードエナジー株式会社	NTTアノードエナジー	18.5%
③ 東急株式会社	東急	10.0%
④ 株式会社東急パワーサプライ	東急パワーサプライ	8.5%
⑤ 川崎信用金庫	川崎信用金庫	3.0%
⑥ セレサ川崎農業協同組合	JAセレサ川崎	3.0%
⑦ 株式会社きらぼし銀行	きらぼし銀行	3.0%
⑧ 株式会社横浜銀行	横浜銀行	3.0%



【事業スキーム図】

スマートエネルギー促進に向けた取組

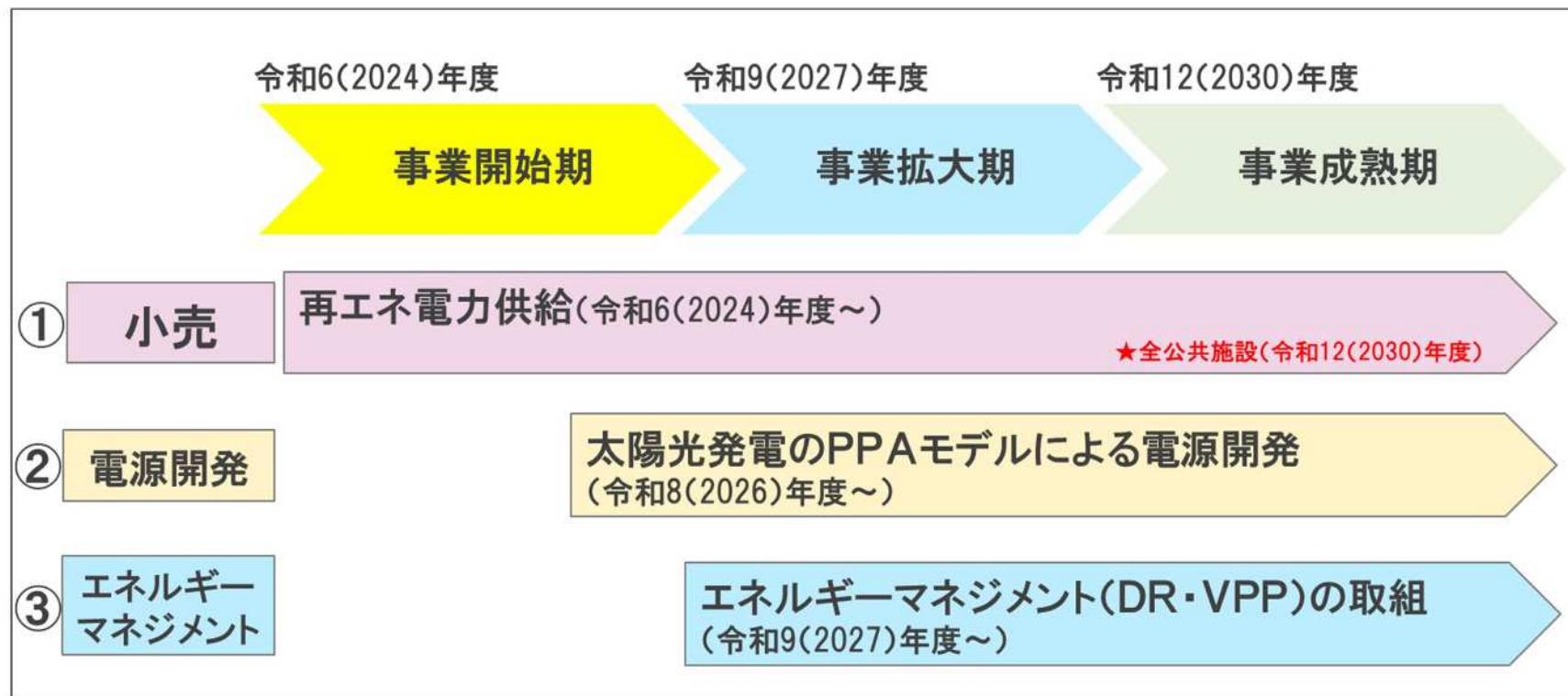
概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

- 川崎未来エナジー株式会社の主な事業内容は、次のとおりです。

- ① 再エネ電力供給事業(小売電気事業)
- ② 太陽光発電のPPAモデル(※)等による電源開発事業
- ③ エネルギーマネジメント事業

※発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み

【事業展開イメージ】



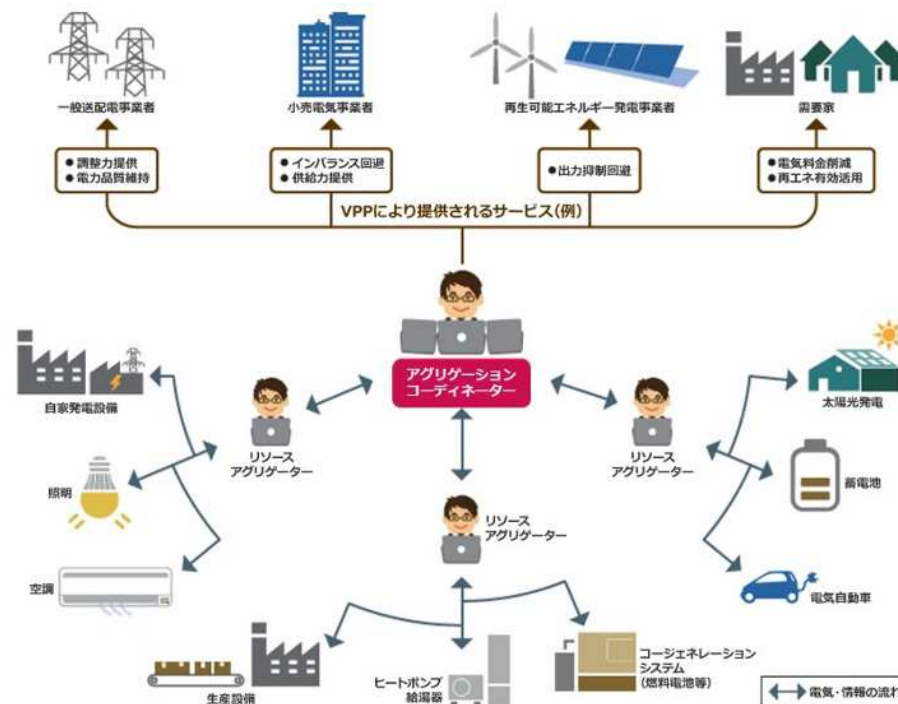
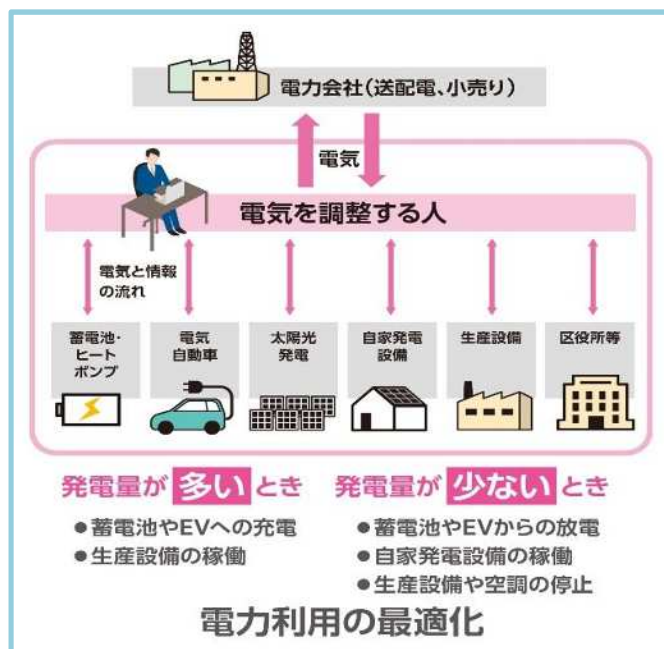
スマートエネルギー促進に向けた取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 川崎未来エナジー株式会社においては、PPAモデル等により導入した太陽光発電設備や蓄電池を調整力として活用することを視野に入れ、エネマネの取組を進めていく予定です。
- 当初は、デマンドレスポンス(DR(※1))等によるピークカット／シフトの取組をPPA太陽光設置施設や電力販売先の施設等を対象に実施し、令和12(2030)年度を目安に電力需要調整等を実施するバーチャルパワープラント(VPP(※2))等の高度なエネマネの取組を目指します。

※1 電力の需要量を供給量に合わせる手法

※2 仮想発電所のことで、地域内の発電・蓄電や需要などをひとつの発電所のようにまとめてIoTで集中コントロールする仕組み



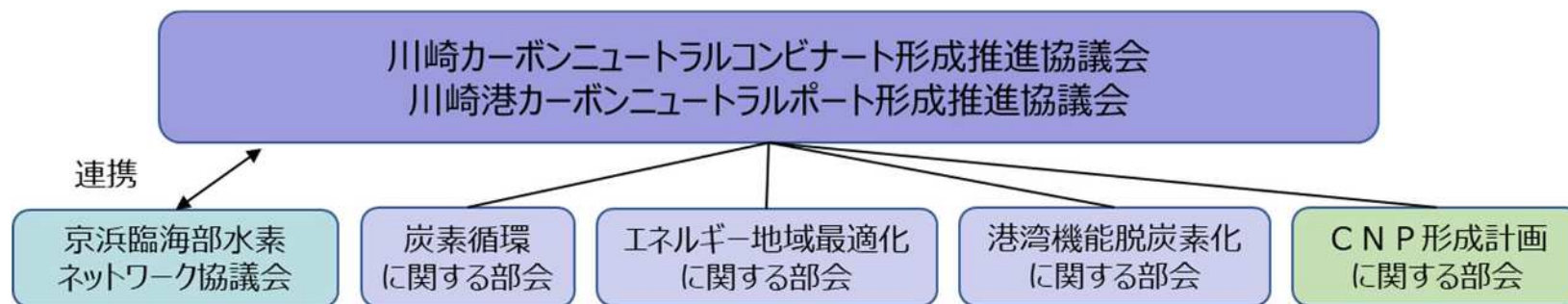
【VPPのイメージ】

カーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組

概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

- 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の実現に向け、多様な主体との連携を推進すべく、令和4年5月に川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会（川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会と同一メンバー・同時開催）を設立しました。
- カーボンニュートラルコンビナート（CNK）及びカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、テーマ毎の部会を開催しながら、地域として取り組むべき対応策の検討などに取り組んでいます。

【協議会の実施体制】



会長	川崎市長
学識会員	国際大学 学長（大学院国際経営学部研究科教授） 橘川 武郎 成城大学 経済学部教授 平野 創 早稲田大学 理工学術院創造理工学部教授 中垣 隆雄
会員	川崎臨海部におけるCNK及びCNPの形成に賛同する 企業・機関等92者（令和6年3月開催、第5回会議時点）



第5回 川崎CNK・川崎港CNP形成推進協議会合同会議の様子

カーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組

概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

- 官民連携及び企業間連携による、カーボンニュートラル化に向けた新たなプロジェクト創出に向け、テーマ毎に部会を開催し、具体的な検討を進めています。
- エネルギー地域最適化については、エリアを限定したワーキンググループを創設し、より詳細な検討を行っています。
- このほか、個社へのヒアリングや個社間のマッチングを随時実施しています。

	京浜臨海部水素ネットワーク協議会	炭素循環に関する部会	エネルギー地域最適化に関する部会	港湾機能脱炭素化に関する部会	CNP形成計画に関する部会
令和5年度	1回開催 (8月10日)	2回開催 (7月11日) (2月21日)	2回開催 (7月20日) (2月14日)	1回開催 (9月1日)	1回開催 (2月1日)
令和4年度	2回開催 (6月3日) (2月9日)	1回開催 (8月29日)	2回開催 (10月17日) (11月1日)	2回開催 (8月19日) (10月24日)	

【ワーキンググループの設置状況】



地域での企業間連携によるエネルギー利用の最適化の検討にあたり、ステークホルダーが多く、企業間での協議が特に必要なエリアについてワーキンググループを設置

- ワーキンググループ①: 浮島町・小島町エリア
- ワーキンググループ②: 千鳥町・夜光エリア

※その他のエリアについては、個別ヒアリング等により対応

カーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組

概要 / 背景 / **取組** / 成果 / まとめ

- カーボンニュートラル化にむけて広域的に取り組むとともに、効果を広く波及させていくため、周辺自治体との連携協定を締結しました。



2022年7月26日
横浜市との連携協定締結
(左：山中 横浜市長、右：福田 川崎市長)

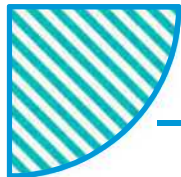


2023年6月1日
東京都・大田区との連携協定締結
(左：福田 川崎市長 中央：小池 東京都知事、右：鈴木 大田区長)

【両協定に共通する主な連携内容】

※細部については差異あり

- (1) 水素等の供給体制の構築に関すること。
- (2) 水素等の需要の拡大に関すること。
- (3) これらに資する調査等の実施、水素利活用の広報・普及啓発に関すること。



リーディングプロジェクトの創出

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 持続可能な社会の構築に向け、スマートシティ推進に向けた取組は、様々な分野において展開されています。
- 第3期実施計画期間（令和4（2022）・令和5（2023）年度）におけるスマートシティの推進に向けた新たなリーディングプロジェクトは、次のとおりです。

※各年度の取組実施件数：令和4（2022）年度 9件、令和5（2023）年度 11件

取組名	概要
【令和4（2022）年度】 再エネ100%によるEVカーシェアリング実証実験	交通部門の脱炭素化を推進するため、市民や事業者の次世代自動車の利用機会創出等を目的に、再エネ100%によるEVカーシェアリングの実証実験を、川崎区殿町のキングスカイフロントを第一拠点として開始（実証期間は令和6（2024）年度末まで）
【令和4（2022）年度】 環境アプリ「Green CarbOn Club」を活用した脱炭素社会実現に向けた行動変容を促す実証実験	川崎市、事業者等が実施するエコイベント等の参加及び環境活動の紹介コンテンツの視聴などの行動に対し、インセンティブとして、環境に配慮した商品やサービス、アクティビティに交換可能なポイントを環境アプリ「Green CarbOn Club」（富士通（株）開発）上で付与することで、市民や事業者の脱炭素社会に向けた自発的な行動にどの程度の影響を与えるか検証
【令和5（2023）年度】 交通×地域のプレーヤーによる共創モデル実証プロジェクトの実施	国の「地域交通共創モデル実証プロジェクト」の採択を受け、共創コンソーシアム（代表幹事：川崎鶴見臨港バス株式会社）により、川崎区の一部地域において、デマンド交通「のるーとKAWASAKI」と自動運転バスの実証実験を行い、併せて、医療機関、商業施設、NPOなどと連携して高齢者やファミリーの外出促進につながるコトづくりを実施

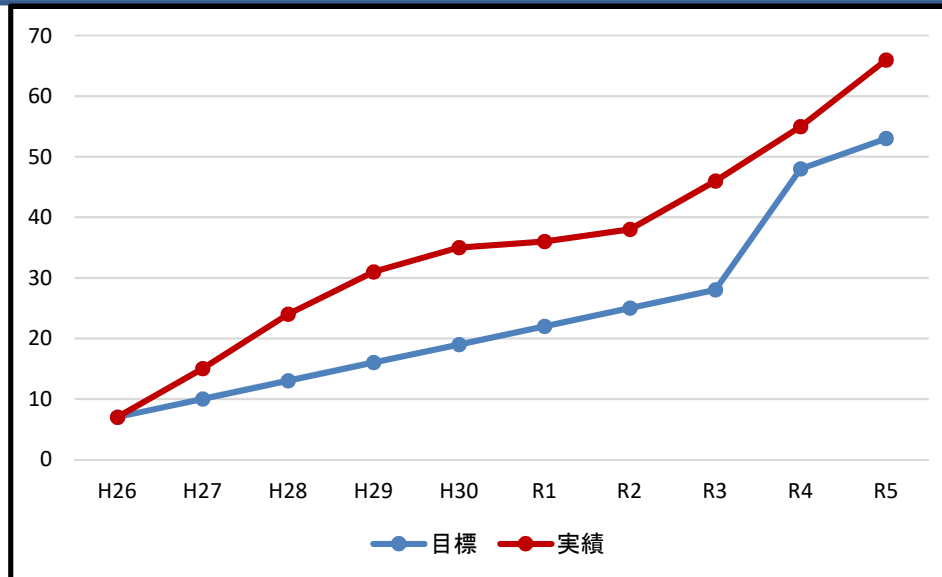
成果指標①の達成状況(目標達成)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数

- スマートシティに関連するリーディングプロジェクトは、令和4(2022)年度の実績が9件、令和5(2023)年度の実績が11件で、実施累計件数が66件と目標を達成しています。
- 脱炭素社会の実現に向けて、多様な主体と連携した様々な取組の展開により、スマートシティ推進に向けたプロジェクトの実施が目標を上回っていることから、一定の成果があったものと考えています。

スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数



	第1期 策定時 (H26)	R4	R5
目標		48件	53件
実績	7件	55件	66件

その他成果(数値で把握できる補足指標)

概要 背景 取組 成果 まとめ

カーボンニュートラルコンビナート形成に向けた取組の指標

- 事務事業に関する成果指標である「コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクト件数」について、レゾナックと川崎重工による水素発電プロジェクトの立ち上げなどにより、目標を上回って達成しました。
- 活動指標である「プロジェクト創出・推進に係る企業等との意見交換実施回数」及び「シンポジウム等における情報発信回数」についても、協議会加入企業の増加や、先進都市としてのプレゼンス向上に伴う発表依頼等の増加により、目標を大きく上回って達成しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度
1 成果指標	コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクト件数	目標	12	13
	説明 コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの累計数	実績	13	14
2 活動指標	プロジェクト創出・推進に係る企業等との意見交換実施回数	目標	200	200
	説明 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づくプロジェクトの創出・取組に関する、企業、関係自治体、国・関係機関等との打合せ、ヒアリング実施回数	実績	310	376
3 活動指標	シンポジウム等における情報発信回数	目標	8	8
	説明 新たな連携相手の獲得に向けた、シンポジウム、セミナー等における、川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づく本市取組に関する情報発信回数	実績	21	26

令和5年3月 水素サプライチェーンの商用化実証における水素受入地として川崎臨海部が選定



※ NEDOプレスリリースより

【令和5年度における主なプロジェクト事例や情報発信等】



令和5年6月 液化水素国際ワークショップ



令和5年10月 レゾナック・川崎重工による水素発電プロジェクト



令和6年1月 水素でかわるHANEDA未来展

その他成果(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

臨海部のカーボンニュートラル化に向けた取組

- 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づき、民間企業、有識者、国等と連携した産官学の協議会である、川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会を設立し、企業間連携によるプロジェクト創出の取組を推進しました。
- キングスカイフロント東急REIホテル(川崎区)の水素燃料電池が実証後に再設置・再稼働し、社会実装を実現しました。
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業「大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の一環である、「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において、液化水素の受入地として川崎臨海部が選定され、受入基地建設に向けて検討・調整を進めるとともに、液化水素サプライチェーンに係るキーテクノロジーを有する川崎重工業株式会社と、カーボンニュートラルの早期実現に向けた連携協定を締結しました。
- 水素等の利活用拡大に向けた近隣地域との連携強化に係る取組の一環として、横浜市、東京都及び大田区と連携協定を締結しました。
- その結果、水素の利活用を含め、臨海部のカーボンニュートラル化に向けた取組が推進し、本取組に関わる事業者も増加しています。

施策の進捗状況

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

施策の進捗状況

A 順調に推移している(目標を達成している)

理 由

- ① スマートシティの推進に向けたプロジェクトが、令和4(2022)・5(2023)年度において、新たに20件(「再エネ100%によるEVカーシェアリング実証実験」等)実施され、新たなエネルギーの最適利用等につながる取組を行い、目標を達成しました。
- ② カーボンニュートラルコンビナートの実現のために水素エネルギーの普及促進に向けた取組を加速させており、コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクト累積件数、企業等との意見交換やシンポジウム等における情報発信回数ともに、大きく目標を上回りました。

【施策の進捗状況区分】

A 順調に推移している(目標を達成してる)、B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)

C 進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)、D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)

施策の今後の方向性

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

今後の方向性

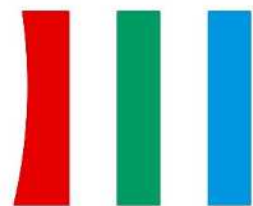
Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

理 由

- ① スマートシティに関する取組について、昨今の気候変動問題の危機的状況やエネルギーの安定的確保等の課題を踏まえ、脱炭素社会の実現を目指し、スマートエネルギーの取組をはじめ、庁内外での情報共有や連携体制を強化し、市域全体での取組を進めていきます。
- ② 川崎臨海部のカーボンニュートラル化を実現しながら、産業競争力を強化していくため、川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の川崎水素戦略及び炭素循環戦略、エネルギー地域最適化戦略の3戦略に基づき、企業等と連携した実証事業等の創出の取組を進めていきます。

【今後の方向性区分】

- I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
Ⅲ あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、Ⅳ 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市